

# パキスタン

2021年11月19日  
海外調査部・カラチ事務所

2020/2021年度の経済は、新型コロナ禍において政府経済対策が奏功し、実質GDP成長率は前年度を上回る3.9%となった。輸出は繊維製品を中心に伸びたが、輸入が経済の急回復に伴って石油、機械など全般にわたり大幅に増加したため、貿易赤字は拡大した。新型コロナ禍で国境を越えた人の動きが制限される中、対内直接投資は低迷を余儀なくされた。パキスタンの潜在市場は大きく、政府は産業支援を強化している。

## ■経済の急回復と自動車産業へのインセンティブ

パキスタンの実質GDP成長率は、新型コロナ感染拡大によるロックダウンなどの影響で2019/2020年度（2019年7月～2020年6月）はマイナス0.5%となった。2020年6月から企業活動が本格的に再開されたことに加え、政府により、国民と経済・産業に配慮したバランスの取れた政策が実行されたことによって急回復し、2020/2021年度の成長率は3.9%となった。GDPの約8割を占める個人消費は2020/2021年度は前年度比16.8%の伸びを示し、経済を牽引した。2020/2021年度のGDPを産業別にみると、大規模製造業（従業員10人以上）は9.3%増、産業構成比で約6割を占めるサービス業も4.4%増となった。

2021年6月に発表した2021/2022年度予算案は、歳出が19.0%増と、新型コロナ禍後の持続的な経済成長を目指した大型予算となった。政府は新年度の実質GDP成長率目標を4.8%に設定した。同時に、産業への優遇策を盛り込んだ。その1つが主力の自動車産業への優遇策だ。排気量1000cc以下の現地生産車の売上税を17.0%から12.5%に、ハイブリッド車（HEV）は17.0%から8.5%（1800ccまで）に減税した。近年の自動車政策により韓国の起亜、現代（双日のJV）、中国のマスター・モーターなどが参入したが、スズキ、トヨタ、ホンダ3社で95%以上のシェアを持つ日系メーカーの優位は揺るぎがたい。政府は優遇策により2021/2022年度の自動車販売は30万台に達すると自信を見せている。

## ■景気の急回復による輸入急増で貿易赤字が拡大

パキスタンの貿易は、繊維製品や食料を輸出し、石油や幅広い工業製品を輸入する開発途上国型で、毎年貿易赤字となっている。2020/2021年度の貿易は、輸出が前年度比で13.7%増加したが、景気回復によって幅広い品目の輸入が増加し（23.2%増）、国際商品価格の上昇も相まって赤字幅は前年度の211億ドルから282億ドルに拡大した。

輸出においては、輸出額全体の56.2%を占める繊維製品が、政府財政支援などにより12.6%伸びた（表1）。近隣諸国に比べ新型コロナ禍の打撃が小さかったことも受注増につながった。しかし、2020

／2021年度の綿花生産量は、耕地面積減少や前年夏の記録的な豪雨などで、22.8%減の706万俵となった。これは1984／1985年度以来の低水準である。その分、結果的に、輸入綿花への依存が増えた。

輸入においては、石油製品、化学品、機械、食料などほとんどの品目が増加し、前年度比23.2%増となった。特に輸送機器・同部品は、2019／2020年度に落ち込んだ四輪・二輪車の販売が減税や低金利オートローンなどによって急回復したことから、81.5%という高い伸びを記録した。携帯電話が急速に普及しつつあるため、携帯電話・同機器の輸入は53.5%増加した。輸入額は輸送機器・同部品に迫る勢いである。政府は携帯電話の国産化を急いでおり、モバイル機器製造ライセンス (MDM) を既に外資系企業・国内企業26社に与えている。2021年4月にMDMを得た地場系イノヴィ・テレコムは8月にパキスタン初となる携帯電話輸出をアラブ首長国連邦に向けて行った。また、韓国の起亜とパキスタン企業との合弁自動車メーカーであるラッキー・モーターは、サムスンの携帯電話を製造開始すると発表した。パキスタンの携帯電話産業は輸入依存から、国内生産と輸出の段階に急速に移行している。人口100人当たりの携帯電話回線数は84.6 (2021年3月時点) で、発展の余地は大きいといえよう。

サービス分野においても ICT 関連輸出は目覚ましい。2020／2021年度の通信・コンピューター関連サービス (ICT) 輸出は、21億1,900万ドル (47.2%増) と急速に伸び、ICT 産業はリーディング産業の1つになっている。パキスタンには英語を話す IT 人材が約30万人いるといわれ、IT 輸出国としてさらなる成長が期待される。他方、日本では IT 人材不足が年々深刻さを増している。パキスタンの IT 人材に着目した Plus W (本社：東京都渋谷区) は、パキスタン人 IT 技術者を日本の IT 企業に紹介・派遣する事業を2021年から開始した。

国・地域別に輸出をみると (表2)、主要国向けの輸出はおおむね前年度比プラスとなった。輸出額の19.6%を占める米国向け輸出は28.5%増の50億ドルだった。現地日系企業からは、トランプ大統領時代の米中貿易摩擦により欧米の繊維製品の受注が中国からパキスタンにも移り、バイデン政権の新型コロナ対策強化がベッドシーツやマスク、防護服などの受注拡大につながると見込んでいる、との声があがっていた。輸入は、対中関係の緊密化を反映して、中国からの輸入が39.0%増の133億ドルと大幅に増加した。対中輸入は輸入総額の24.7%を占め、その他の国々からの輸入額を大きく引き離している。

表1 パキスタンの主要品目別輸出入<国際収支ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2019/2020年度		2020/2021年度		2019/2020年度		2020/2021年度		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
繊維製品	12,799	14,409	56.2	12.6	石油・同製品	9,280	9,747	18.1	5.0
ニットウエア	2,688	3,372	13.2	25.4	石油製品	4,189	4,640	8.6	10.8
既製服	2,595	2,819	11.0	8.6	原油	2,602	3,190	5.9	22.6
寝具類	2,230	2,688	10.5	20.5	LPG・LNG	2,484	3,110	5.8	25.2
綿布	1,942	1,884	7.4	△ 3.0	化学製品 (農業用含む)	7,032	8,409	15.6	19.6
綿糸	1,081	922	3.6	△ 14.7	機械・機器類	6,192	8,322	15.5	34.4
タオル	680	881	3.4	29.6	携帯電話・同機器	1,637	2,513	4.7	53.5
食品	4,539	4,503	17.6	△ 0.8	食品	4,712	7,244	13.5	53.7
コメ	2,274	2,208	8.6	△ 2.9	パーム油	1,752	2,442	4.5	39.4
果実	426	470	1.8	10.3	金属・同製品	3,228	4,583	8.5	42.0
化学品・医薬品	1,074	1,146	4.5	6.7	鉄・鉄鋼	1,490	2,197	4.1	47.4
革製品	480	559	2.2	16.5	輸送機器・同部品	1,512	2,745	5.1	81.5
手術用具・医療機器	411	479	1.8	16.5	自動車 (四輪・二輪)	1,276	2,142	4.0	67.9
スポーツ用品	458	470	1.8	2.6	繊維・同製品	3,301	4,756	8.8	44.1
合計 (その他含む)	22,536	25,630	100.0	13.7	合計 (その他含む)	43,645	53,785	100.0	23.2

[出所] パキスタン中央銀行

表2 パキスタンの主要国・地域別輸出入<国際収支ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2019/2020年度		2020/2021年度		2019/2020年度		2020/2021年度		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
米国	3,915	5,029	19.6	28.5	中国	9,568	13,302	24.7	39.0
英国	1,639	2,047	8.0	24.9	アラブ首長国連邦 (ドバイのみ)	4,488	5,308	9.9	18.3
中国	1,664	2,043	8.0	22.8	シンガポール	2,372	3,116	5.8	31.4
ドイツ	1,303	1,511	5.9	16.0	米国	2,251	2,446	4.5	8.7
アラブ首長国連邦 (ドバイのみ)	1,277	1,141	4.5	△ 10.6	サウジアラビア	1,319	2,389	4.4	81.1
オランダ	1,307	1,307	5.1	0.0	日本	1,034	1,497	2.8	44.8
アフガニスタン	890	984	3.8	10.6	クウェート	1,020	1,355	2.5	32.8
スペイン	871	802	3.1	△ 7.9	カタール	1,628	1,325	2.5	△ 18.6
イタリア	752	773	3.0	2.8	韓国	755	1,316	2.4	74.3
日本	186	176	0.7	△ 5.4	インドネシア	1,030	1,312	2.4	27.4
合計 (その他含む)	22,536	25,630	100.0	13.7	合計 (その他含む)	43,645	53,785	100.0	23.2

[出所] パキスタン中央銀行

## ■新型コロナ禍で日本からの直接投資はマイナスへ

コロナ禍が続いた2020/2021年度の対内直接投資は、18億4,740万ドルで前年度比28.9%の減少となった。国・地域別に見ると、2015年に始まった中国パキスタン経済回廊 (CPEC) によって電力インフラへの投資が大きい中国は前年度比では10.5%減であったものの、直接投資全体の約4割を占めた。一方、欧米や香港からの投資は増減がまだら模様となった。2020/2021年度の日本からの直接投資は、極めて低調なものとなった (表3)。投資資金の送還案件などがあり1,140万ドルの引き揚げ超過となった。業種別に見ると (表4)、シェア49%を占める電力分野への投資が18.4%増となり、インフラ投資が進んだ格好だ。パキスタン経済を支え、日系企業の集積も多い自動車分野への投資は64.7%減となっている。

ジェトロが投資相談を受けたものの、投資実行が保留となった製造業関連の案件も散見される。行動制約がある中で出張もできず直接投資プロジェクトを進めるのは困難との企業判断が背景にある。

新型コロナ禍の中、トヨタは2021年9月、ハイブリッド車 (HEV) 生産に今後3年間で1億ドルを投資すると発表した。これは政府が電気自動車 (EV) 政策の中にHEVを含めていること、さらにEV推進のためにHEVの売上税を大幅に引き下げたことが背景にある。政府は、電力などのインフラが脆弱であるものの企業に魅力的な税制を提示することで、先端投資の誘致を進める。

特別経済区 (SEZ) においては大きな税制改正があった。SEZ企業は、操業後10年間所得税免税の優遇措置を受けるが、これまで実際には売上高税が課されていた。この売上高税が2021

表3 パキスタンの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資			
	2019/2020年度		2020/2021年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	846.6	758.0	41.3	△ 10.5
香港	190.7	157.2	8.6	△ 17.6
米国	99.2	155.5	8.5	56.8
英国	119.1	143.7	7.8	20.7
オランダ	133.2	107.1	5.8	△ 19.6
アラブ首長国連邦	△ 44.0	102.1	5.6	△ 332.0
スイス	62.8	73.5	4.0	17.0
マルタ	222.2	56.5	3.1	△ 74.6
ドイツ	59.9	53.0	2.9	△ 11.5
日本	62.5	△ 11.4	-	-
合計 (その他含む)	2,597.5	1,847.40	100.6	△ 28.9

[出所] パキスタン中央銀行

表4 パキスタンの業種別対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資			
	2019/2020年度		2020/2021年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
電力	765.6	906.1	49.0	18.4
石炭	545.0	511.9	27.7	△ 6.1
石油・ガス探査	311.4	242.8	13.1	△ 22.0
金融	274.8	235.5	12.7	△ 14.3
卸小売	43.2	142.2	7.7	229.2
電気機械	153.4	114.3	6.2	△ 25.5
情報通信	664.0	99.8	5.4	△ 85.0
ソフト/ハード/IT	41.5	65.5	3.5	57.8
建設	20.9	30.9	1.7	47.8
自動車	53.9	19.0	1.0	△ 64.7
合計 (その他含む)	2,597.5	1,847.4	100.0	△ 28.9

[出所] パキスタン中央銀行

年7月以降、免税となった。これによりSEZへの進出は名実ともに有利となった。今後は、日本企業のSEZへの進出がこれまで以上に期待される。

### ■潜在性高い市場の開拓を後押しする政府の親ビジネス政策

日系企業はパキスタン市場に期待している。ジェトロの「海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」の「今後1～2年の事業展開の方向性」に関する設問で、市場の潜在性からパキスタンで事業を「拡大」とした回答は20カ国・地域の中で常に上位にあり、2020年度はトップだった。欧米系メーカーの生活用品を買える消費者層は6,000万人～7,000万人ともいわれる。

現政権は、外貨準備不足や高インフレなどの問題を抱えながらも、経済発展のために親ビジネスの政策を実施している。世界銀行の「ビジネス環境の現状」調査でパキスタンは、現政権となった2018年の147位から2020年には108位まで改善した。また、2020年11月の日パ官民合同経済対話のフォローアップ会合において、政府は日系企業のビジネス上の課題解決に取り組む姿勢を見せた。

ジェトロが把握する在パキスタン日系企業約80社のうち、およそ半数は日本人駐在員を置いていない。その最大の理由は、治安問題であろう。しかし、テロに関しては、例えばカラチでは2016年の47件から2020年には15件へと大幅に減少しており改善傾向にある。また、親日国パキスタンで日本人・企業がテロの標的になることはまずないといえよう。解決すべき課題は多いものの、市場を獲得するためには総合的に判断する必要があるだろう。日本を含め外資が少ないパキスタンは先行者利益の大きい市場といえる。中韓企業の進出が相次ぐ中、日本企業にとってもパキスタン市場を見直す時期に来ているのではないだろうか。2022年は日パキスタン外交樹立70周年の記念の年となる。新型コロナを経て2国間ビジネスが日本企業の進出によって一層活発化することが期待される。

### 主要経済指標

	2018/19年度	2019/20年度	2020/21年度
①人口：2億1,525万人（2020年）			
②面積：79万6,096km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1,260米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	2.1	△0.5	3.9
⑤消費者物価上昇率（%）	6.8	10.7	8.9
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△27,612	△21,109	△28,163
⑧経常収支（100万米ドル）	△13,434	△4,449	△1,872
⑨外貨準備高（100万米ドル）	9,175	13,421	14,592
⑩対外債務残高（グロス）（100万米ドル）	106,349	113,013	122,199
⑪為替レート（1米ドルにつき、パキスタン・ルピー、期中平均）	121.8	150.0	161.8

〔注〕年度は7月～翌年6月、④の2020/2021年度は暫定値、⑨⑩は2018年、2019年、2020年の暦年値。  
〔出所〕①②④～⑥：パキスタン統計局（PBS）、⑦⑧⑩：パキスタン中央銀行（SBP）、③⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp